

令和 7 年 度

一般会計
和光市 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 2 5 号

令和8年8月14日

和光市長 柴 崎 光 子 様

和光市監査委員 光 實 圭 一

同 内 山 恵 子

令和7年度埼玉県和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並び基金の運用状況の審査意見について

令和8年7月17日付け和総務第144号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年度埼玉県和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第 2 審査の結果

1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	2
(3)	予算執行状況	3
(4)	普通会計決算状況	3
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	予算執行状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	1 9
3	特別会計	2 6
(1)	国民健康保険特別会計	2 6
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 7
(3)	介護保険特別会計	2 7
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	2 8
4	実質収支に関する調書	2 9
5	財産に関する調書	3 0
6	定額基金の運用状況	3 1
7	むすび	3 2

第3 別表

1	歳入歳出総括表	4 0
2	各会計別歳入一覧表	4 2
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）	4 4
4	市税収入状況表	4 6
5	各会計別歳出一覧表	4 8
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）	5 0
7	基金の状況	5 2

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- (3) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (5) 「－」は、該当数値のないものまたは1,000%以上である。

令和7年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度和光都市計画事業和光市駅北口土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度和光市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月12日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

1 総括

(1) 決算規模

【一般会計・特別会計 決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	36,778,944,749	15,434,254,000	52,213,198,749
決 算 歳 入 額	37,547,536,250	15,204,864,290	52,752,400,540
決 算 歳 出 額	34,455,090,136	14,505,710,762	48,960,800,898
決 算 歳 入 歳 出 差 引 額	3,092,446,114	699,153,528	3,791,599,642

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,967,687,119円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

【一般会計・特別会計 純計決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	37,490,893,588	13,293,819,833	50,784,713,421
歳 出 額	32,544,045,679	14,449,068,100	46,993,113,779
歳入歳出差引額	4,946,847,909	△ 1,155,248,267	3,791,599,642

この純計決算額は、前年度歳入額48,651,715,110円に比べ2,132,998,311円(4.4%)増加し、前年度歳出額45,118,536,416円に比べ1,874,577,363円(4.2%)増加となり、決算規模は拡大傾向にある。

(2) 決算収支

【決算収支状況】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支 (A)	3,092,446,114	699,153,528	3,791,599,642
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	53,827,000	45,101,000	98,928,000
実質収支 (A) — (B)	3,038,619,114	654,052,528	3,692,671,642
単 年 度 収 支	180,081,180	97,672,618	277,753,798

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度歳入歳出差引額の3,533,178,694円に比べ258,420,948円(7.3%)増加している。

本年度一般会計の翌年度繰越額389,597,060円のうち翌年度へ繰り越すべき財源(既収入特定財源・一般財源)は、53,827,000円である。
この内訳は、以下の通りである。

翌年度へ繰り越すべき財源	53,827,000円
デジタルクーポン給付業務委託費	45,917,000円
市道475号線他排水補修事業費	900,000円
市道68号線道路改良事業費	1,410,000円
白子三丁目中央土地区画整理地区内公園整備事業費	5,600,000円

また、特別会計の翌年度繰越額189,380,000円のうち翌年度へ繰り越すべき財源(既収入特定財源・一般財源)は、45,101,000円である。
この内訳は、以下のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源	45,101,000円
区画道路築造整備事業費(駅北口土地区画整理推進)	45,060,000円
建物移転等補償事業費(駅北口土地区画整理推進)	41,000円

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、3,692,671,642円となり、前年度実質収支額3,414,917,844円と比較すると、277,753,798円(8.1%)の増加となっている。

この実質収支額の内訳は、以下のとおりである。

一般会計	3,038,619,114円
特別会計	654,052,528円
国民健康保険特別会計	352,236,085円
後期高齢者医療特別会計	327,659円
介護保険特別会計	260,804,479円
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	40,684,305円

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計で180,081,180円の黒字、特別会計で97,672,618円の黒字となり、全体として277,753,798円の黒字となった。

【決算収支の推移】

(単位：千円)

区分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	3,092,446	699,154	3,791,600	2,953,636	579,543	3,533,179	2,578,112	549,218	3,127,330
実質収支	3,038,619	654,053	3,692,672	2,858,538	556,380	3,414,918	2,428,962	546,461	2,975,423
単年度収支	180,081	97,673	277,754	429,576	9,919	439,495	△ 355,907	△ 66,528	△ 422,435

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額52,752,400,540円は総予算額52,213,198,749円に対し、539,201,791円の増加となり、収入率は101.0%（前年度101.3%）となっている。

調定額53,633,969,182円に対する収入率は98.4%（前年度98.4%）となっており、収入未済額844,892,762円は前年度774,544,984円に比べ70,347,778円（9.1%）の増加となっている。

一方、歳出決算額48,960,800,898円は総予算額に対し93.8%（前年度94.2%）の執行率となっている。不用額については、2,673,420,791円（前年度2,110,987,427円）となっており、前年度に比べ562,433,364円（26.6%）増加している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】

(単位：千円)

	令和6年度末 借入残額	令和7年度 公債費元金	令和7年度 市債	令和7年度末 借入残額
借入残額の推移	17,021,169	2,197,596	1,612,800	16,436,373

注：介護サービス事業分を含まない

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円、%)

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
自主財源	24,355,476	62.5	23,141,877	62.7	23,001,737	62.1
依存財源	14,597,515	37.5	13,815,304	37.3	14,041,566	37.9
計	38,952,991	100.0	36,957,181	100.0	37,043,303	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	18,451,068	47.4	17,177,530	46.5	1,273,538	7.4
	分担金及び負担金	209,399	0.5	213,491	0.6	△ 4,092	△ 1.9
	使用料及び手数料	387,808	1.0	386,644	1.1	1,164	0.3
	財 産 収 入	71,654	0.2	33,333	0.1	38,321	115.0
	寄 附 金	14,660	0.0	136,127	0.4	△ 121,467	△ 89.2
	繰 入 金	1,638,648	4.2	2,246,782	6.1	△ 608,134	△ 27.1
	繰 越 金	3,017,256	7.7	2,603,585	7.0	413,671	15.9
	諸 収 入	564,983	1.5	344,385	0.9	220,598	64.1
計		24,355,476	62.5	23,141,877	62.6	1,213,599	5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	134,529	0.3	133,784	0.4	745	0.6
	利 子 割 交 付 金	31,280	0.1	8,256	0.0	23,024	278.9
	配 当 割 交 付 金	165,376	0.4	157,955	0.4	7,421	4.7
	株式等譲渡所得割交付金	275,903	0.7	227,292	0.6	48,611	21.4
	地方消費税交付金	2,171,259	5.6	2,022,752	5.5	148,507	7.3
	ゴルフ場利用税交付金	1,257	0.0	1,241	0.0	16	1.3
	自動車取得税交付金	1	0.0	17	0.0	△ 16	△ 94.1
	自動車税環境性能割交付金	26,417	0.1	28,061	0.1	△ 1,644	△ 5.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,254	0.0	10,002	0.0	252	2.5
	法人事業税交付金	168,036	0.4	161,657	0.4	6,379	3.9
	地方特例交付金	64,463	0.2	500,341	1.4	△ 435,878	△ 87.1
	地 方 交 付 税	119,365	0.3	123,973	0.3	△ 4,608	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	7,442	0.0	8,252	0.0	△ 810	△ 9.8
	国 庫 支 出 金	7,210,873	18.5	6,629,068	17.9	581,805	8.8
	県 支 出 金	2,598,260	6.7	2,305,453	6.2	292,807	12.7
	市 債	1,612,800	4.1	1,497,200	4.1	115,600	7.7
計		14,597,515	37.5	13,815,304	37.4	782,211	5.7
合計		38,952,991	100.0	36,957,181	100.0	1,995,810	5.4

【経常的収入と臨時的収入】

(単位：千円、%)

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
経常的収入	29,021,571	74.5	27,407,064	74.2	25,824,850	69.7
臨時的収入	9,931,420	25.5	9,550,117	25.8	11,218,453	30.3
計	38,952,991	100.0	36,957,181	100.0	37,043,303	100.0

前年度と比較すると、経常的収入は1,614,507円（5.9%）の増加、臨時的収入は381,303円（4.0%）の増加となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,971,339	50.3	17,288,192	50.9	683,147	4.0
人件費	4,992,794	14.0	4,691,893	13.8	300,901	6.4
扶助費	10,703,244	29.9	10,290,939	30.3	412,305	4.0
公債費	2,275,301	6.4	2,305,360	6.8	△ 30,059	△ 1.3
投資的経費	3,748,513	10.5	3,541,651	10.5	206,862	5.8
普通建設事業費	3,748,513	10.5	3,541,651	10.5	206,862	5.8
その他の経費	14,054,908	39.2	13,110,082	38.6	944,826	7.2
物件費	6,595,904	18.4	6,071,526	17.9	524,378	8.6
補助費等	2,691,009	7.5	2,634,665	7.8	56,344	2.1
積立金	2,548,335	7.1	2,113,083	6.2	435,252	20.6
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	2,136,279	6.0	2,212,035	6.5	△ 75,756	△ 3.4
その他	83,381	0.2	78,773	0.2	4,608	5.8
計	35,774,760	100.0	33,939,925	100.0	1,834,835	5.4

人件費は、退職者数の減少に伴い退職金は減少したものの、職員数の増加に伴う基本給や期末・勤勉手当の増加、会計年度任用職員数の増加に伴う基本給の増加等により、300,901千円（6.4%）の増加となった。

扶助費は、児童手当や介護給付費・訓練等給付費の増加等により、412,305千円（4.0%）の増加となった。

公債費は、地方債元利償還金の減少により、30,059千円（1.3%）の減少となった。

普通建設事業費は、区画整理事業における補助金が減少したものの、区画整理事業における移転補償費の増加や社会資本整備総合交付金に係る補助事業費の増加等により、206,862千円（5.8%）の増加となった。

物件費は、住民情報システム標準化等対応業務委託費や住民情報電算システム事務機器等借上費の増加等により、524,378千円（8.6%）の増加となった。

補助費等は、物価高対応子育て応援手当補助金やプレミアム付商品券事業補助金の皆増、一部事務組合負担金の増加等により、56,344千円（2.1%）の増加となった。

積立金は、財政調整基金積立金の増加等により、435,252円（20.6%）の増加となった。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金や国民健康保険特別会計その他繰出金の減少等により、75,756千円（3.4%）の減少となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数		経常収支 比率(%)	経常一般 財源比率(%)	実質公債費比率(%)		人件費 比率(%)
	3か年平均	単年度			3か年平均	単年度	
令和7年度	1.098	1.117	92.0	104.2	6.7	6.9	14.0
令和6年度	1.078	1.091	92.0	105.1	6.4	6.9	13.8
令和5年度	1.044	1.087	91.6	103.7	5.6	6.3	12.8

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。前年度と比べ、3か年平均では0.02ポイント増加し、単年度においても、0.026ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、中期財政計画における目標値は80.0%以下となっており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は92.0%となり、前年度と同率であった。

(ロ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額(20,283,344円)と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模19,471,432円)との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、104.2%と、前年度と比べ0.9ポイント減少した。

(ハ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。中期財政計画における目標値は3.0%以下となっている。前年度と比べ、3か年平均では0.3ポイントの増加となっており、単年度では、同率となっている。

(ニ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から0.2ポイント増加した14.0%となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額32,459,000,000円に3,841,560,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額478,384,749円を加え、予算現額36,778,944,749円となった。

これに対して、歳入総額37,547,536,250円、歳出総額34,455,090,136円で、歳入歳出差引額は3,092,446,114円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額53,827,000円であり、実質収支額は3,038,619,114円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額2,858,537,934円を控除した単年度収支額は、180,081,180円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ1,084,665,459円（3.0%）の増加となっている。

予算現額に対しては、768,591,501円の増収となり、収入率は102.1%、調定額38,108,721,809円に対する収入率は98.5%である。

また、不納欠損額は22,419,476円、収入未済額は538,766,083円となっており、前年度に比べ不納欠損額は7,326,360円減少し、収入未済額は81,556,590円の増加である。

収入済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 市税	18,451,068,089円（49.1%）
② 国庫支出金	6,978,432,606円（18.6%）
③ 繰越金	2,953,635,784円（7.9%）
④ 県支出金	2,400,418,184円（6.4%）
⑤ 地方消費税交付金	2,171,259,000円（5.8%）

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

市税	8,056,059円
分担金及び負担金	740,030円
諸収入	13,623,387円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

市税	226,718,450円
分担金及び負担金	6,103,910円
使用料及び手数料	71,040円
諸収入	305,872,683円

イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ945,855,129円（2.8%）の増加となっている。

予算現額に対しては、1,934,257,553円が不用額となり、執行率は93.7%である。

支出済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 民生費	15,877,195,258円（46.1%）
② 総務費	3,897,797,010円（11.3%）
③ 教育費	3,361,834,387円（9.8%）
④ 土木費	3,356,934,005円（9.7%）
⑤ 諸支出金	2,291,844,533円（6.7%）

不用額の主なものは、以下のとおりである。

民生費	1, 172, 574, 981円
総務費	244, 675, 440円
衛生費	187, 409, 249円
教育費	136, 848, 613円
前年度に比べ	446, 279, 509円 の増加となっている。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	17, 257, 904, 000	18, 685, 842, 598	18, 451, 068, 089	8, 056, 059	226, 718, 450	106. 9	98. 7
6	16, 124, 055, 000	17, 421, 334, 470	17, 177, 529, 720	20, 686, 978	223, 117, 772	106. 5	98. 6
比較増減	1, 133, 849, 000	1, 264, 508, 128	1, 273, 538, 369	△ 12, 630, 919	3, 600, 678	0. 4	0. 1
	7. 0	7. 3	7. 4	△ 61. 1	1. 6		

【不納欠損処分状況】

(単位：件、円)

事由 税目	令和7年度		令和6年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	299	3, 752, 459	364	17, 641, 614
法人市民税	2	95, 800	6	1, 031, 800
固定資産税	78	3, 464, 034	33	1, 327, 518
都市計画税		620, 166		266, 861
軽自動車税	30	123, 600	110	419, 185
合 計	409	8, 056, 059	513	20, 686, 978

【不納欠損処分の内訳】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
	第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	20	143	195	2,748	84	862	299	3,753
法人市民税	0	0	2	96	0	0	2	96
固定資産税	14	150	56	3,214	8	100	78	3,464
都市計画税		32		571		17		620
軽自動車税	0	0	26	99	4	24	30	123
合計	34	325	279	6,728	96	1,003	409	8,056

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	121, 000, 000	134, 529, 000	134, 529, 000	0	111. 2	100. 0
6	123, 000, 000	133, 784, 000	133, 784, 000	0	108. 8	100. 0
比較増減	△ 2, 000, 000	745, 000	745, 000	0	2. 4	0. 0
	△ 1. 6	0. 6	0. 6	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税	28,826,000円
自動車重量譲与税	95,780,000円
森林環境譲与税	9,923,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	13,000,000	31,280,000	31,280,000	0	240.6	100.0
6	4,000,000	8,256,000	8,256,000	0	206.4	100.0
比較増減	9,000,000	23,024,000	23,024,000	0	34.2	0.0
	225.0	278.9	278.9	—		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	99,000,000	165,376,000	165,376,000	0	167.0	100.0
6	63,000,000	157,955,000	157,955,000	0	250.7	100.0
比較増減	36,000,000	7,421,000	7,421,000	0	△ 83.7	0.0
	57.1	4.7	4.7	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	123,000,000	275,903,000	275,903,000	0	224.3	100.0
6	72,000,000	227,292,000	227,292,000	0	315.7	100.0
比較増減	51,000,000	48,611,000	48,611,000	0	△ 91.4	0.0
	70.8	21.4	21.4	—		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	132,000,000	168,036,000	168,036,000	0	127.3	100.0
6	110,000,000	161,657,000	161,657,000	0	147.0	100.0
比較増減	22,000,000	6,379,000	6,379,000	0	△ 19.7	0.0
	20.0	3.9	3.9	—		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	1,760,000,000	2,171,259,000	2,171,259,000	0	123.4	100.0
6	1,616,000,000	2,022,752,000	2,022,752,000	0	125.2	100.0
比較増減	144,000,000	148,507,000	148,507,000	0	△ 1.8	0.0
	8.9	7.3	7.3	—		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	900,000	1,257,214	1,257,214	0	139.7	100.0
6	900,000	1,240,586	1,240,586	0	137.8	100.0
比較増減	0	16,628	16,628	0	1.9	0.0
	—	1.3	1.3	—		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	20,300,000	26,417,000	26,417,000	0	130.1	100.0
6	15,000,000	28,061,000	28,061,000	0	187.1	100.0
比較増減	5,300,000	△ 1,644,000	△ 1,644,000	0	△ 57.0	0.0
	35.3	△ 5.9	△ 5.9	—		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	10,254,000	10,254,000	10,254,000	0	100.0	100.0
6	10,002,000	10,002,000	10,002,000	0	100.0	100.0
比較増減	252,000	252,000	252,000	0	0.0	0.0
	2.5	2.5	2.5	—		

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	59,001,000	64,463,000	64,463,000	0	109.3	100.0
6	498,901,000	500,341,000	500,341,000	0	100.3	100.0
比較増減	△ 439,900,000	△ 435,878,000	△ 435,878,000	0	9.0	0.0
	△ 88.2	△ 87.1	△ 87.1	—		

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	10,000,000	119,365,000	119,365,000	0	—	100.0
6	10,000,000	123,973,000	123,973,000	0	—	100.0
比較増減	0	△ 4,608,000	△ 4,608,000	0	—	0.0
	—	△ 3.7	△ 3.7	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

特別交付税

119,365,000円

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	7,000,000	7,442,000	7,442,000	0	106.3	100.0
6	7,000,000	8,252,000	8,252,000	0	117.9	100.0
比較増減	0	△ 810,000	△ 810,000	0	△ 11.6	0.0
	—	△ 9.8	△ 9.8	—		

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	229,438,000	233,975,790	227,131,850	740,030	6,103,910	99.0	97.1
6	232,782,000	231,563,650	223,004,120	1,377,020	7,182,510	95.8	96.3
比較増減	△ 3,344,000	2,412,140	4,127,730	△ 636,990	△ 1,078,600	3.2	0.8
	△ 1.4	1.0	1.9	△ 46.3	△ 15.0		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

209,628,010円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

4,014,660円

〃 の管外委託保育園保護者負担金

159,090円

〃 の保育園一時保育等保護者負担金

1,378,450円

〃 の延長保育保護者負担金

227,230円

〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）

267,380円

〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）

5,100円

〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）

52,000円

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金

517,960円

〃 の保育園一時保育等保護者負担金

106,000円

〃 の延長保育保護者負担金

7,650円

〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）

40,020円

〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）

10,400円

〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）

58,000円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	303,554,000	325,788,037	325,716,997	71,040	107.3	100.0
6	305,590,000	326,720,274	326,661,234	59,040	106.9	100.0
比較 増減	△ 2,036,000	△ 932,237	△ 944,237	12,000	0.4	0.0
	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	20.3		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	8,344,232円
〃 の市庁舎駐車場使用料	5,871,000円
土木使用料の道路占用料	57,370,177円
〃 の自転車駐車場使用料	88,869,950円
教育使用料の運動場使用料	6,976,640円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	28,955,300円
〃 の課税証明等手数料	5,852,400円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	90,886,600円
〃 の粗大ごみ処理手数料	10,450,680円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の太陽光発電設備設置使用料	59,040円
土木使用料の道路占用料	12,000円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	7,890,541,899	6,978,432,606	6,978,432,606	0	88.4	100.0
6	7,033,140,000	6,507,693,453	6,507,693,453	0	92.5	100.0
比較 増減	857,401,899	470,739,153	470,739,153	0	△ 4.1	0.0
	12.2	7.2	7.2	—		

国庫負担金の収入済額は5,137,619,129円で、前年度に比べ288,700,523円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	551,745,723円
〃 の子どものための教育・保育給付交付金	1,744,399,897円
〃 の児童手当交付金	1,265,470,109円
〃 の生活保護費負担金	1,056,265,500円

国庫補助金の収入済額は1,812,411,720円で、前年度に比べ180,973,440円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費国庫補助金のデジタル基盤改革支援補助金	223,590,000円
民生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金	272,528,000円
〃 の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	255,020,000円

委託金の収入済額は28,401,757円で、前年度に比べて1,065,190円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費委託金の国民年金事務費交付金	25,804,593円
-------------------	-------------

第17款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	2,722,297,000	2,400,418,184	2,400,418,184	0	88.2	100.0
6	2,496,703,000	2,256,629,558	2,256,629,558	0	90.4	100.0
比較増減	225,594,000 9.0	143,788,626 6.4	143,788,626 6.4	0 —	△ 2.2	0.0

県負担金の収入済額は1,641,255,446円で、前年度に比べ43,855,425円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	276,438,861円
〃 の障害児入所給付費及び入所医療費等負担金	137,875,077円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	113,875,495円
〃 の子どものための教育・保育給付費県費交付金	777,636,728円
〃 の児童手当負担金	139,199,942円

県補助金の収入済額は482,343,989円で、前年度に比べ23,382,693円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	40,306,319円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	123,491,000円
〃 のこども医療費支給事業補助金	71,782,068円

委託金の収入済額は276,818,749円で、前年度に比べ76,550,508円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	165,864,964円
〃 の参議院議員通常選挙執行委託費交付金	40,503,206円
〃 の国勢調査事務交付金	47,941,388円

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	49,450,000	71,654,160	71,654,160	0	144.9	100.0
6	32,637,000	33,333,374	33,333,374	0	102.1	100.0
比較増減	16,813,000	38,320,786	38,320,786	0	42.8	0.0
	51.5	115.0	115.0	—		

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	18,569,000	14,659,297	14,659,297	0	78.9	100.0
6	137,050,000	136,127,235	136,127,235	0	99.3	100.0
比較増減	△ 118,481,000	△ 121,467,938	△ 121,467,938	0	△ 20.4	0.0
	△ 86.5	△ 89.2	△ 89.2	—		

収入済額は、以下のとおりである。

一般寄附金のまちづくり寄附条例寄附金

14,659,297円

第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	1,639,072,000	1,638,648,252	1,638,648,252	0	100.0	100.0
6	2,246,822,000	2,246,781,498	2,246,781,498	0	100.0	100.0
比較増減	△ 607,750,000	△ 608,133,246	△ 608,133,246	0	0.0	0.0
	△ 27.0	△ 27.1	△ 27.1	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金	1,365,112,000円
公共施設整備基金繰入金	50,000,000円
都市基盤整備基金繰入金	150,000,000円
まちづくり基金繰入金	16,893,590円
前年度国民健康保険特別会計収支精算金繰入金	25,289,552円
前年度後期高齢者医療特別会計収支精算金繰入金	60,110円
前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金	31,293,000円

第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	(95, 097, 850)	(95, 097, 850)	(95, 097, 850)	(0)	(100. 0)	(100. 0)
	2, 953, 634, 850	2, 953, 635, 784	2, 953, 635, 784	0	100. 0	100. 0
6	(149, 149, 800)	(149, 149, 800)	(149, 149, 800)	(0)	(100. 0)	(100. 0)
	2, 578, 110, 800	2, 578, 111, 695	2, 578, 111, 695	0	100. 0	100. 0
比較増減	375, 524, 050	375, 524, 089	375, 524, 089	0	0. 0	0. 0
	14. 6	14. 6	14. 6	—		

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金 2, 858, 537, 934円

事故繰越し繰越額 384, 400円

生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費

繰越明許費繰越額 94, 713, 450円

勤怠管理等システム導入業務委託事業費 19, 250, 000円

本籍地変換支援データ作成業務委託事業費 494, 450円

大坂特別緑地保全地区安全対策事業費 11, 625, 000円

和光市市街地再開発事業費 59, 260, 000円

第五小学校空調機更新事業費 84, 000円

空調機更新事業費（南公民館施設整備） 4, 000, 000円

第 2 2 款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	593, 529, 000	956, 585, 291	637, 089, 221	13, 623, 387	305, 872, 683	107. 3	66. 6
6	549, 005, 000	798, 848, 443	564, 316, 434	7, 681, 838	226, 850, 171	102. 8	70. 6
比較増減	44, 524, 000	157, 736, 848	72, 772, 787	5, 941, 549	79, 022, 512	4. 5	△ 4. 0
	8. 1	19. 7	12. 9	77. 3	34. 8		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

雑入の資源ごみ売払料 61, 353, 256円

〃 の生活保護返還金及び徴収金等 39, 895, 933円

過年度収入の障害者自立支援給付費国庫負担金 56, 523, 986円

〃 の児童手当交付金 96, 782, 112円

収入未済額 305,872,683円 の内訳は、以下のとおりである。

民生費貸付金元利収入の新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金償還金	44,174,000円
弁償金の国家賠償法の求償権に対する弁償金	47,200,000円
雑入の在宅重度心身障害者手当資格喪失による返納金	40,000円
〃 の生活保護返還金及び徴収金等	139,711,443円
〃 の損害賠償金	71,164,794円
〃 の訴訟費用	10,890円
〃 の行政財産使用料相当額不当利得返還金	354,240円
〃 の物価高騰対策給付金返還金	30,000円
〃 の令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金返還金	465,000円
〃 のデフレ脱却のための総合経済対策給付金返還金	500,000円
〃 の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	35,000円
〃 の令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	500,000円
〃 の令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	600,000円
〃 令和4年度電気・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金返還金	250,000円
〃 のひとり親家庭等医療返還金	2,316円
〃 の児童手当返納金	515,000円
〃 の令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）返納金	150,000円
〃 の令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）返納金	150,000円
〃 の令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金返納金	20,000円

不納欠損額 13,623,387円 の内訳は、以下のとおりである。

雑入の生活保護返還金及び徴収金等	13,578,404円
〃 の給与還付分	44,983円

第23款 市債

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	765,500,000	673,500,000	673,500,000	0	88.0	100.0
6	1,209,900,000	1,029,100,000	1,029,100,000	0	85.1	100.0
比較増減	△ 444,400,000	△ 355,600,000	△ 355,600,000	0	2.9	0.0
	△ 36.7	△ 34.6	△ 34.6	—		

【令和7年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 〔事業債区分〕	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
庁舎高架水槽改修事業債 〔一般事業債〕	12,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
市民文化センター設備改修事業債 〔一般事業債〕	21,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.453%	R8.5.11	5年	元金均等
福祉の里消防設備改修事業債 〔介護サービス事業債〕	18,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.453%	R8.5.11	5年	元金均等
みなみ保育園保育室雨漏改修事業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	6,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
市道舗装補修事業債 〔公共事業等債〕	22,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔地方道路等整備事業債〕	28,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
市道道路改良事業債 〔地方道路等整備事業債〕	5,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
駅南口自転車駐車場消防設備更新事業債 〔一般事業債〕	8,500	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.453%	R8.5.11	5年	元金均等
白子三丁目中央土地 区画整理組合活動支援事業債 〔公共事業等債〕	10,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
和光北インター東部 地区土地区画整理組 合活動支援事業債 〔公共事業等債〕	134,100	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
和光北インター東部 地区土地区画整理組 合活動支援事業債 〔一般事業債〕	97,500	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
和光北インター東部 地区土地区画整理組 合活動支援事業債 (補正予算債) (繰越) 〔公共事業等債〕	41,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
大坂特別緑地保全地 区安全対策事業債 (繰越) 〔公共事業等債〕	19,100	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等

大坂特別緑地保全地区安全対策事業債 (繰越) 〔一般事業債〕	24,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
防災倉庫等整備事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	22,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
衛星系防災行政無線更新事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	10,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
全国瞬時警報システム受信機更新事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	3,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.453%	R8.5.11	5年	元金均等
第四小学校高圧ケーブル更新事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	7,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年 (2年)	元金均等
小学校屋内運動場空調機設置事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	76,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
第五小学校空調機更新事業債(補助分) (補正予算債) (繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	28,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
第五小学校空調機更新事業債(継足単独分) (補正予算債) (繰越) 〔学校教育施設等整備事業債〕	10,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
中学校屋内運動場空調機設置事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	24,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等
午王山遺跡用地取得事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	26,700	財政融資資金	2.500%	R8.5.15	15年 (2年)	元利均等
南公民館空調機更新事業債(繰越) 〔防災対策事業債〕	11,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	1.532%	R8.5.11	10年	元金均等

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7	0	596	596	0	—	100.0
6	0	16,884	16,884	0	—	100.0
比較増減	0	△ 16,288	△ 16,288	0	—	0.0
	—	△ 96.5	△ 96.5	—		

(4) 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	227,201,000	217,727,278	0	9,473,722	95.8
6	223,292,000	212,929,572	0	10,362,428	95.4
比較増減	3,909,000	4,797,706	0	△ 888,706	0.4
	1.8	2.3	—	△ 8.6	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	127,505,252円
〃 の市議会情報提供事業費	10,897,958円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	7,239,748円
-------------	------------

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	(19,744,450)	(19,591,605)	(0)	(152,845)	(99.2)
	4,146,861,450	3,897,797,010	4,389,000	244,675,440	94.0
6	(15,510,000)	(15,510,000)	(0)	(0)	(100.0)
	3,545,975,000	3,366,054,717	19,744,450	160,175,833	94.9
比較増減	600,886,450	531,742,293	△ 15,355,450	84,499,607	△ 0.9
	16.9	15.8	△ 77.8	52.8	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	96,987,948円
文書費のOA化推進事業費	179,193,827円
〃 の住民情報電算システム事業費	456,005,273円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	164,521,340円
企画費の広沢複合施設整備事業費	91,046,852円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	249,612,397円
課税費の賦課業務事業費	56,311,972円
収納費の収納業務事業費	78,851,185円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	158,205,005円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費	67,961,242円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	8,889,052円
文書費の住民情報電算システム事業費	38,654,727円
会計管理費の会計管理業務事業費	26,918,034円
課税費の賦課業務事業費	9,880,028円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	8,877,995円
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費事業費	13,657,214円

翌年度繰越額 4,389,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

社会保障・税番号制度システム改修業務委託事業費 4,389,000円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	(70,843,299)	(27,746,598)	(0)	(43,096,701)	(39.2)
	17,056,368,299	15,877,195,258	6,598,060	1,172,574,981	93.1
6	(24,500,000)	(24,114,734)	(384,400)	(866)	(98.4)
	16,449,026,000	15,580,799,349	70,843,299	797,383,352	94.7
比較増減	607,342,299	296,395,909	△ 64,245,239	375,191,629	△ 1.6
	3.7	1.9	△ 90.7	47.1	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額並びに事故繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の定額減税補足給付金給付事業費	197,073,304円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1,990,164,894円
〃 の障害者医療支援事業費	196,275,203円
〃 の障害者相談支援事業費	127,366,468円
総合福祉会館費の総合福祉会館管理運営事業費	101,021,619円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	695,706,623円
児童総務費のひとり親家庭事業費	161,162,536円
〃 の子ども個別支援事業費	166,290,116円
〃 の物価高対応子育て応援手当支給事業費	261,213,706円
児童措置費の子ども医療費助成事業費	450,170,813円
〃 の児童手当支給事業費	1,600,372,913円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	214,471,619円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	4,084,740,389円
〃 の公設保育園事業運営事業費	465,336,397円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	410,149,671円
児童センター費の児童センター・児童館管理運営事業費	131,506,531円
生活保護費の生活保護事業費	1,624,452,342円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	709,249,000円
国民健康保険特別会計繰出金	342,162,807円
後期高齢者医療特別会計繰出金	126,327,650円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の物価高対策給付金給付（繰越明許費）事業費	42,774,149円
〃 の定額減税補足給付金給付事業費	168,590,696円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	108,822,106円
〃 の障害者医療支援事業費	30,565,797円
児童総務費の物価高対応子育て応援手当支給事業費	26,974,234円
児童措置費の子ども医療費助成事業費	53,422,187円
〃 の児童手当支給事業費	27,890,087円

保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	262,881,611円
保育園費の施設等利用給付費等支給事業費	29,314,234円
〃 の公設保育園事業運営事業費	45,067,603円
生活保護費の生活保護事業費	231,634,658円

翌年度繰越額 6,598,060円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

物価高対応子育て応援手当支給事業費	6,598,060円
-------------------	------------

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	(1,562,000)	(1,562,000)	(0)	(0)	(100.0)
	2,246,537,000	2,059,127,751	0	187,409,249	91.7
6	(12,858,000)	(2,731,918)	(0)	(10,126,082)	(21.2)
	2,385,998,000	2,176,873,961	1,562,000	207,562,039	91.2
比較増減	△ 139,461,000	△ 117,746,210	△ 1,562,000	△ 20,152,790	0.5
	△ 5.8	△ 5.4	皆減	△ 9.7	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	123,320,868円
〃 の成人保健事業費	110,872,099円
予防費の予防接種事業費	273,174,992円
清掃総務費のごみ広域処理事業費	301,026,000円
ごみ処理費の廃棄物収集運搬事業費	324,243,002円
〃 の焼却施設運転管理事業費	361,732,425円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	163,386,426円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	18,194,132円
〃 の成人保健事業費	31,326,901円
予防費の予防接種事業費	80,849,008円
ごみ処理費の焼却施設運転管理事業費	16,064,575円
〃 費の廃棄物処理・資源化事業費	22,369,574円

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	39,420,000	38,300,419	0	1,119,581	97.2
6	39,690,000	39,080,903	0	609,097	98.5
比較増減	△ 270,000	△ 780,484	0	510,484	△ 1.3
	△ 0.7	△ 2.0	—	83.8	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	19,183,298円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	18,994,106円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費

762,702円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	52,050,000	49,653,106	0	2,396,894	95.4
6	59,684,000	51,301,686	0	8,382,314	86.0
比較増減	△ 7,634,000	△ 1,648,580	0	△ 5,985,420	9.4
	△ 12.8	△ 3.2	—	△ 71.4	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費

5,068,534円

農業振興費の農業振興業務事業費

5,482,111円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費

821,466円

農業振興費の農業振興業務事業費

802,889円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	443,313,000	154,193,795	280,000,000	9,119,205	34.8
6	83,041,000	77,206,446	0	5,834,554	93.0
比較増減	360,272,000	76,987,349	280,000,000	3,284,651	△ 58.2
	433.8	99.7	皆増	56.3	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業業務事業費

14,362,910円

〃 のプレミアム付商品券交付事業費

74,387,505円

消費生活費の消費生活センター事業費

11,094,388円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費のプレミアム付商品券交付事業費

5,612,495円

翌年度繰越額 280,000,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

デジタルクーポン給付業務委託事業費

280,000,000円

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	(319,505,000)	(314,272,500)	(0)	(5,232,500)	(98.4)
	3,564,294,000	3,356,934,005	98,610,000	108,749,995	94.2
6	(310,908,800)	(309,165,228)	(0)	(1,743,572)	(99.4)
	3,856,331,800	3,441,570,554	319,505,000	95,256,246	89.2
比較増減	△ 292,037,800	△ 84,636,549	△ 220,895,000	13,493,749	5.0
	△ 7.6	△ 2.5	△ 69.1	14.2	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路維持事業費	122,045,250円
〃 の道路補修事業費	169,085,796円
都市計画総務費の都市基盤整備基金積立金	200,689,000円
土地地区画整理費の白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援事業費	205,971,000円
〃 の和光北インター東部地区土地地区画整理組合活動支援事業費	428,000,000円
公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金	349,083,000円
公園費の公園管理事業費	104,031,141円
開発推進費の駅北口地区高度利用化推進事業費（繰越明許）	177,780,000円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

駅北口土地地区画整理事業特別会計繰出金	733,305,000円
---------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

道路橋りょう総務費の道路管理事業費	14,095,239円
道路維持費の道路維持事業費	11,238,750円
〃 の道路補修事業費	25,569,204円

翌年度繰越額 98,610,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
市道475号線他排水補修事業費	9,000,000円
市道68号線道路改良事業費	13,110,000円
和光市組合等社会資本整備総合交付金事業費	54,400,000円
白子三丁目中央土地地区画整理地区内公園整備事業費	22,100,000円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,112,199,000	1,094,407,501	0	17,791,499	98.4
6	1,132,993,000	1,121,613,599	0	11,379,401	99.0
比較増減	△ 20,794,000	△ 27,206,098	0	6,412,098	△ 0.6
	△ 1.8	△ 2.4	—	56.3	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金	978,623,000円
非常備消防費の消防団業務事業費	34,139,751円
災害対策費の防災体制業務事業費	36,199,151円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

非常備消防費の消防団業務事業費	7,873,249円
-----------------	------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	(66,730,000)	(65,692,000)	(0)	(1,038,000)	(98.4)
	3,498,683,000	3,361,834,387	0	136,848,613	96.1
6	3,603,681,000	3,376,456,828	66,730,000	160,494,172	93.7
比較増減	△ 104,998,000	△ 14,622,441	△ 66,730,000	△ 23,645,559	2.4
	△ 2.9	△ 0.4	皆減	△ 14.7	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費

142,118,947円

学校管理費の小学校管理運営事業費

263,955,300円

〃 の小学校施設整備事業費

101,881,791円

教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費

253,637,012円

学校管理費の中学校管理運営事業費

112,640,848円

社会教育総務費の放課後子ども教室推進事業費

111,310,107円

〃 の午王山遺跡史跡整備事業費

150,152,175円

図書館費の図書館管理運営事業費

121,937,485円

学校給食費の学校給食業務事業費

573,139,809円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費

18,326,053円

学校管理費の小学校管理運営事業費

17,102,700円

教育振興費の児童教育活動事業費

9,526,253円

〃 の教育扶助（小学校）事業費

11,596,935円

学校管理費の中学校管理運営事業費

10,421,152円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,062,755,000	2,056,075,093	0	6,679,907	99.7
6	2,110,299,000	2,104,236,410	0	6,062,590	99.7
比較増減	△ 47,544,000	△ 48,161,317	0	617,317	0.0
	△ 2.3	△ 2.3	—	10.2	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市債元金償還金

1,992,736,776円

市債利子償還金

63,338,317円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,297,833,000	2,291,844,533	0	5,988,467	99.7
6	1,962,635,000	1,961,110,982	0	1,524,018	99.9
比較増減	335,198,000	330,733,551	0	4,464,449	△ 0.2
	17.1	16.9	—	292.9	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金積立金	2,214,966,000円
公共用地取得事業基金積立金	622,000円
公共施設整備基金積立金	50,675,000円
まちづくり基金積立金	15,463,325円
森林環境譲与税基金積立金	10,118,208円

第13款 予備費

(単位：円、%)

	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
7	40,000,000	8,570,000	31,430,000	31,430,000
6	40,000,000	17,048,000	22,952,000	22,952,000
比較増減	0	△ 8,478,000	8,478,000	8,478,000
	—	△ 49.7	36.9	36.9

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額 (円)
第2款 総務費	2,235,000
第4款 衛生費	6,128,000
第10款 教育費	207,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	6,835,810,000	7,101,065,838	6,802,509,743	9,976,034	288,580,061	99.5	95.8
6	6,725,094,000	7,099,557,079	6,769,749,462	31,570,010	298,237,607	100.7	95.4
比較増減	110,716,000 1.6	1,508,759 0.0	32,760,281 0.5	△ 21,593,976 △ 68.4	△ 9,657,546 △ 3.2	△ 1.2	0.4

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

国民健康保険税	1,522,766,676円
県負担金・補助金	3,979,683,652円
一般会計繰入金	342,162,807円
基金繰入金	543,261,000円
繰越金	362,908,563円

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
7	1,820,767	1,522,767	9,798	288,202	4,055	83.4
6	1,837,213	1,508,184	31,476	297,553	3,324	81.9
5	1,934,549	1,551,400	34,177	348,972	2,395	80.1
7・6との比較増減	△ 16,446 △ 0.9	14,583 1.0	△ 21,678 △ 68.9	△ 9,351 △ 3.1	731 22.0	1.5

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件、千円)

税目	事由		地方税法第15条の7該当（執行停止）		地方税法第18条該当（時効）		合計	
			第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	47	474	542	6,039	323	3,285	912	9,798

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,835,810,000	6,450,273,658	0	385,536,342	94.4
6	6,725,094,000	6,406,840,899	0	318,253,101	95.3
比較増減	110,716,000 1.6	43,432,759 0.7	0 —	67,283,241 21.1	△ 0.9

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	3,332,412,313円
高額療養費	515,916,003円
医療給付費分	1,368,864,191円
後期高齢者支援金等分	496,654,027円
介護納付金分	181,726,487円
基金積立金	290,895,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。
療養諸費

324, 170, 687円

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1, 106, 947, 000	1, 101, 835, 543	1, 095, 636, 154	1, 226, 000	4, 973, 389	99. 0	99. 4
6	1, 104, 854, 000	1, 024, 087, 413	1, 015, 685, 214	1, 202, 700	7, 199, 499	91. 9	99. 2
比較増減	2, 093, 000	77, 748, 130	79, 950, 940	23, 300	△ 2, 226, 110	7. 1	0. 2
	0. 2	7. 6	7. 9	1. 9	△ 30. 9		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療保険料

966, 513, 010円

一般会計繰入金

126, 327, 650円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1, 106, 947, 000	1, 095, 308, 495	0	11, 638, 505	98. 9
6	1, 104, 854, 000	1, 014, 814, 184	0	90, 039, 816	91. 9
比較増減	2, 093, 000	80, 494, 311	0	△ 78, 401, 311	7. 0
	0. 2	7. 9	—	△ 87. 1	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

1, 093, 625, 985円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

11, 210, 015円

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	5, 127, 457, 000	5, 148, 885, 413	5, 133, 257, 814	3, 054, 370	12, 573, 229	100. 1	99. 7
6	5, 236, 750, 000	5, 247, 606, 182	5, 232, 313, 433	3, 394, 364	11, 898, 385	99. 9	99. 7
比較増減	△ 109, 293, 000	△ 98, 720, 769	△ 99, 055, 619	△ 339, 994	674, 844	0. 2	0. 0
	△ 2. 1	△ 1. 9	△ 1. 9	△ 10. 0	5. 7		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護保険料

1, 246, 707, 150円

国庫負担金

822, 453, 030円

支払基金交付金

1, 178, 178, 000円

県負担金

634, 630, 175円

一般会計繰入金

709, 249, 000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,127,457,000	4,872,453,335	0	255,003,665	95.0
6	5,236,750,000	5,080,170,695	0	156,579,305	97.0
比較増減	△ 109,293,000	△ 207,717,360	0	98,424,360	△ 2.0
	△ 2.1	△ 4.1	—	62.9	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	3,888,369,324円
高額介護等サービス諸費	156,857,154円
介護予防・日常生活支援総合事業費	183,550,589円
包括的支援事業・任意事業費	218,541,324円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	185,997,676円
介護予防サービス等諸費	23,445,538円
高額介護等サービス諸費	9,374,846円

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	(288,570,000)	(288,570,000)	(288,570,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	2,364,040,000	2,173,460,579	2,173,460,579	0	0	91.9	100.0
6	(2,756,873)	(2,756,873)	(2,756,873)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,448,629,873	1,165,543,291	1,165,543,291	0	0	80.5	100.0
比較増減	915,410,127	1,007,917,288	1,007,917,288	0	0	11.4	0.0
	63.2	86.5	86.5	—	—		

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金	733,305,000円
市債	957,700,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	(288,570,000)	(284,335,000)	(0)	(4,235,000)	(98.5)
	2,364,040,000	2,087,675,274	189,380,000	86,984,726	88.3
6	(2,756,873)	(1,995,770)	(0)	(761,103)	(72.4)
	1,448,629,873	1,101,922,712	288,570,000	58,137,161	76.1
比較増減	915,410,127	985,752,562	△ 99,190,000	28,847,565	12.2
	63.2	89.5	△ 34.4	49.6	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費	2,010,072,944円
---------	----------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費 85,065,056円

翌年度繰越額 189,380,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

区画道路築造整備事業 52,360,000円

建物移転等補償事業 137,020,000円

ウ 令和7年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理事業債 [公共事業等債]	38,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債 (補正予算債) [公共事業等債]	10,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債 [地方道路等整備事業債]	797,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) [公共事業等債]	13,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(補正予算 債) (繰越) [公共事業等債]	42,600	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) [地方道路等整備事業債]	54,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	2.604%	R8.5.11	15年(2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	3,038,619,114	2,858,537,934	2,428,961,895
特別会計	654,052,528	556,379,910	546,461,086
国民健康保険	352,236,085	362,908,563	354,792,907
後期高齢者医療	327,659	871,030	1,658,252
介護保険	260,804,479	152,142,738	167,293,777
駅北口土地区画整理事業	40,684,305	40,457,579	22,716,150
合計	3,692,671,642	3,414,917,844	2,975,422,981

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物(延面積)		
		6年度末現在高	年度中増減	7年度末現在高	6年度末現在高	年度中増減	7年度末現在高
行政財産		358,265	5,854	364,119	171,736	△ 1,110	170,626
公用財産	市庁舎	13,545	0	13,545	13,733	0	13,733
	消防施設	697	0	697	0	0	0
	その他の施設	4,338	0	4,338	7,804	△ 1,109	6,695
公共用財産	公園	49,823	4,500	54,323	429	△ 1	428
	学校	187,432	0	187,432	82,003	0	82,003
	その他の施設	102,430	1,354	103,784	67,768	0	67,768
普通財産		27,274	△ 637	26,637	4,691	0	4,691
	宅地	24,138	0	24,138	4,691	0	4,691
	その他	3,136	△ 637	2,499	0	0	0
合計		385,539	5,217	390,756	176,427	△ 1,110	175,317

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】

(単位：千円)

	令和6年度末現在高		増減額	令和7年度末現在高	
出 捐 金	1,115	1 件	0	1,115	1 件
出 資 金	110,374	7 件	0	110,374	7 件
合 計	111,489	8 件	0	111,489	8 件

(2) 物品

【物品の増減】

(単位：点)

	令和6年度末現在高	増減額	令和7年度末現在高
物 品 総 数	5,305	4,825	10,130

(3) 基金

【基金現在高の推移】

(単位：千円)

令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高
12基金 5,844,595	12基金 5,545,683	12基金 6,193,725

※各基金残高は出納整理期間（5月末）後の残高である。

(4) 債権

【債権現在高の推移】

(単位：千円)

	令和6年度末現在高	増減額	令和7年度末現在高
新型コロナウイルス感染症 緊急生活支援資金貸付金	56,657	△ 1,070	55,587

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】

(単位：件、円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中貸付状況				7 年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	9,917

基金運用収入9,917円は、特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

7 むすび

令和7年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに、各会計の概観及び審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では37,547,536,250円で、前年度に比べ1,084,665,459円、3.0%の増、歳出総額は34,455,090,136円で、前年度に比べ945,855,129円、2.8%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は3,092,446,114円で、前年度に比べ138,810,330円、4.7%の増となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額53,827,000円を控除した実質収支は、3,038,619,114円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額2,858,537,934円を控除した令和7年度の単年度収支については、180,081,180円の黒字となっている。実質単年度収支については、財政調整基金へ2,214,966,000円を積み立て、1,365,112,000円を取り崩した結果、1,029,935,180円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税収入では、収入済額が18,451,068,089円で、前年度に比べ1,273,538,369円、7.4%の増となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は49.1%で、前年度の47.1%から2.0ポイントの増加となっている。市税収入のうち市民税収入は8,989,574,548円で、前年度に比べ1,082,695,148円、13.7%の増となっている。固定資産税収入は7,313,319,879円で、前年度に比べ166,163,592円、2.3%の増、軽自動車税収入は84,184,186円で、前年度に比べ2,449,553円、3.0%の増、市たばこ税収入は528,474,455円で、前年度に比べ896,100円、0.2%の増、都市計画税収入は1,535,515,021円で、前年度に比べ21,333,976円、1.4%の増となっている。

市税の状況では、調定額に対する収納率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっており、その結果、収入未済額は226,718,450円で、前年度に比べ3,600,678円、1.6%の増となっている。

一般会計に係る自主財源の額は24,319,603,650円で、前年度に比べ1,033,738,340円、4.4%の増となり、自主財源比率は64.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上がっている。

一方、一般会計に係る依存財源の額は13,227,932,600円で、前年度に比べ50,927,119

円、0.4%の増となり、歳入合計額に対する比率は35.2%となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が15,877,195,258円で歳出合計額に対する構成割合は46.1%となっている。次いで総務費が3,897,797,010円で11.3%、教育費が3,361,834,387円で9.8%、土木費が3,356,934,005円で9.7%となっている。前年度の構成比率と比較すると、民生費は0.4ポイントの減、総務費は1.3ポイントの増、教育費は0.3ポイントの減、土木費は0.6ポイントの減となっている。

令和7年度の財政力指数（単年度）は、1.117となっており、前年度に比べ0.026ポイント上昇し、1を上回る結果となった。

一般会計に係る基金残高総額は、令和6年度末現在高が4,303,480,551円で、令和7年度中に2,548,334,533円を積み立て、1,582,005,590円を取り崩したので、令和7年度末現在高は5,269,809,494円となり、前年度末に比べ966,328,943円、22.5%の増となっている。

特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は15,204,864,290円、歳出総額は14,505,710,762円となっている。歳入総額は前年度に比べ1,021,572,890円、7.2%の増、歳出総額は前年度に比べ901,962,272円、6.6%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は699,153,528円となっており、翌年度へ繰越すべき財源45,101,000円を差し引いた実質収支は654,052,528円となっている。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は6,802,509,743円、歳出総額は6,450,273,658円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は352,236,085円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は32,760,281円、0.5%の増、歳出総額は43,432,759円、0.7%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、国民健康保険税が14,582,478円、1.0%、基金繰入金が65,324,000円、13.7%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、高額療養費が15,191,476円、3.0%、医療給付費分が42,269,671円、3.2%の増となっている。

国民健康保険税における現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は、令和 7 年度は 83.4%で、前年度から 1.5 ポイント増加しており、収入未済額は減少している。引き続き、収納率の向上に努められたい。また、令和 7 年度の被保険者数や、医療費総額は、引き続き減少している状況が見られるが、一人当たりの医療費を見ると、特に入院、食事、訪問看護において顕著に増加しており、全体としても前年度を上回っていることから、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定健診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進等に努められたい。

また、第 3 期和光市国民健康保険事業計画に基づき、一般会計からの法定外繰入金の解消や基金残高を保険税収納額に充当する取組の推進の結果、実質的な収支の赤字が拡大傾向にある。今後は、法定外繰入金の解消や基金残高の動向、被保険者の負担能力等を総合的に勘案し、持続可能な財政運営に向けた適切な税率改正の検討を含め、計画的な財政健全化に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1,095,636,154 円、歳出総額は 1,095,308,495 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 327,659 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 79,950,940 円、7.9%の増となっており、歳出総額は 80,494,311 円、7.9%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 77,485,467 円、8.7%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 80,155,893 円、7.9%の増となっている。

後期高齢者医療保険料における普通徴収の収納率は、ほぼ横ばいであるものの、高い収納率を維持している。引き続き適切な徴収対策に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 5,133,257,814 円、歳出総額は 4,872,453,335 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 260,804,479 円、実質収支も同額となって

いる。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 99,055,619 円、1.9%の減、歳出総額は 207,717,360 円、4.1%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、一般会計繰入金が 209,359,988 円、22.8%、雑入が 20,793,700 円、83.9%の減となっている。

支出済額の中で減少した主なものは、介護等サービス諸費が 212,740,796 円、5.2%の減となっている。なお、令和 6 年度は介護保険特別会計における支払月の期ずれを解消するため、13 か月分支出しており、期ずれによる影響を除いた比較では、介護等サービス諸費で 79,506,216 円、2.1%の増となっている。

介護保険料における普通徴収の収納率は、現年度分では 95.2%となっており、前年度から 0.6 ポイント減少し、滞納繰越分では前年度を 1.5 ポイント増加している。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、介護保険に関わる経費について、一般会計、特別会計の別を的確に整理して執行することに留意し、今後の介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は 2,173,460,579 円、歳出総額は 2,087,675,274 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 85,785,305 円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額 45,101,000 円を控除した実質収支は 40,684,305 円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 1,007,917,288 円、86.5%の増、歳出総額は 985,752,562 円、89.5%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、国庫補助金が 242,906,000 円、1,101.6%、一般会計繰入金が 188,163,000 円、34.5%、市債が 489,600,000 円、104.6%の増となっている。

なお、令和 7 年度末現在の進捗率は、使用収益開始率で、35.2%となっている。予算執行にあたっては、更なる効率的な執行及び経費削減に努められるとともに、事業の前提として予算上見込んだ国庫補助金を確実に受けられるよう適切に取り組まれたい。事業全体としては、今後も引き続き権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和7年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必

要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見、要望

今回の決算審査を実施した結果に基づく意見、要望について申し上げる。

始めに、改めて市税について整理し、意見を述べさせていただく。歳入の根幹をなす市税収入については、令和6年度と比較して12億7353万8369円、7.41%増加している。また、現年課税分（国有資産等所在市町村交付金及び軽自動車税（環境性能割）並びに市たばこ税を除く）における市税の収納率は99.38%となり、令和6年度と比較すると、0.07ポイントの減少、収入未済額については、令和6年度と比較すると、2020万9707円、23.87%の増加となっている。

今後も負担の公平性の観点から、納税促進と滞納事案の早期解消を図るため、引き続き、法令に基づき厳正な滞納処分を執行するとともに、滞納者の実情にも配慮しながら、きめ細かな対応に努められたい。

次に、財政調整基金の積立状況については、令和7年度は、13億6511万2千円を取り崩し、22億1496万6千円を積み立てたことにより、令和7年度末残高は30億8174万円となった。しかし、令和8年度当初予算編成において19億4150万1千円の基金繰入れを行ったため、令和8年度当初予算編成後の基金残高は11億4023万9千円となっている。

財政調整基金は、年度間の財源不足や大規模災害発生時に備えるために決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用するための基金であることから、中期財政計画で定める財政調整基金比率10パーセントを堅持するとともに、将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築されるよう努められたい。

次に、一般会計における歳入については、昨年度と同様に、様々な歳入増、財源確保に資する取組が行われていることを確認した。収納業務においては、納税サポートセンターを活用して、現年度及び前年度の滞納者対策に重点を置いた初期滞納対策を実施し、自治体システム標準化移行に伴う影響がみられたものの、高い収納率を維持している。引き続き、歳入増、財源確保の機会を適切に捉えて取り組んでいただきたい。

次に、一般会計における歳出については、補助対象団体への補助金について、事業内容等に基づく適正な支出が求められるなか、現在、交付要綱等で基準は定められているものの、毎年度一定額が交付されている事例が見受けられることから、団体の剰余金や内部留保等の状況を勘案し、定期的な補助金額の見直しを図る仕組みを構築するよう努められたい。

各会計区分間で関連する事業に係る支出について、一般会計からの予備費充用により対応している事例が見受けられた。対象となる職員、事業等に基づき適正な会計区分から支出されるべきであることから、効率的な事務運用を担保しつつ、関係所管との情報共有を図り、適切な会計区分による支出について検討されたい。

予算執行にあたっては、適正な事務処理が求められるところであるが、一部において見受けられた支払い漏れ及び支払いの遅延の発生は、債権者からの信頼を損なうものであることから、今後は支出に関する事務手続及び進捗管理の徹底を図り、適正な予算執行を行うよう努められたい。

予算流用について、流用額が支出額を上回り、不用額が生じている事例が見受けられた。流用はあくまで例外的な予算措置であることを改めて認識し、必要最小限の額となるよう、より慎重かつ適切な運用に努められたい。加えて、補正予算の計上においては、計上額を超えた不用額が生じている事例があった。事務事業の性質上、見込みが困難な側面があることは認識しているものの、不用額を最小限にとどめるため、予算計上時の更なる精査に努められたい。

委託業務において、費用負担のあり方に関する整理が不十分なまま執行されている事例が見受けられた。市や相手方などの当事者間における費用負担の区分を明確に整理し、公費負担の妥当性について検証されたい。

次に、契約にかかるものとして、契約事務等における相手方の選定において、同一の者と長期にわたり随意契約等により締結している事例が見受けられた。継続して同一の者を契約の相手方とする場合は、社会状況等の変化や新規業者の参入、事業内容の工夫等により、新たに競争性が生じていないかを確認し、単に前年度から漫然と継続することがないよう留意するとともに、令和8年6月1日に制定された和光市契約適正化ガイドラインの適切な運用を図り、必要に応じて入札や複数の者から選定するなど、競争性、公平性、透明性を確保した契約の相手方の選定に努められたい。

また、契約事務において、その性質や目的、個別の事情によって随意契約となることは承知しているところであるが、一部の契約において、相場と比較して高額な金額で締結さ

れている事例が見受けられた。限られた財源の有効活用等の観点から、随意契約の場合においても、可能な限り複数の相手方による比較検討、契約金額の妥当性の確認等を行い、客観的かつ適正な金額による契約締結に努められたい。

次に、令和7年度の超過勤務の状況については、自治体システム標準化に伴う移行作業や一部のシステム不具合等への対応により、増加した部署が散見された。今後は、ベンダーと入念な調整を行い、円滑なシステム運用を図ることで、超過勤務が減少するよう対応されたい。

一方で、新規で委託事業等を実施したことにより、職員が本来の業務に注力できた結果、超過勤務を減少させることができた事例もあった。このような優良事例を参考に、他の部署においても様々な角度から業務を精査し、業務の効率化、平準化を図ることで超過勤務が抑制されるよう検討されたい。

このほかに、超過勤務への対策として、これまで職員の増員や適正な職員の配置による機能的な組織体制の構築に取り組んでこられたが、更なる取組の推進のため、改めて超過勤務の状況など労働時間を迅速かつ適正に把握するための方策について検討するとともに、各職場において業務の洗い出し、作業時間の把握等、業務全体を可視化したうえで、業務の細分化は可能か、他の職員に任せられる業務はあるのか等の検討を行っていただき、組織及び業務体制の見直しや所属長による適切なマネジメントによる事務執行、生成AIの活用による効率化などにより、職場全体で事務負担の軽減及び平準化に資する業務改善に取り組まれるとともに、直近の業務状況を踏まえた適正な職員配置についての検討に取り組まれるよう努められたい。

今後については、市の財政状況は、土地区画整理事業や公共交通政策などの都市基盤整備、ごみ焼却施設の広域化による更新、少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、GIGAスクール構想に基づき整備された情報機器等の更新、デジタル社会への対応、また将来避けることのできない公共施設の更新や道路施設など社会インフラの長寿命化対応等により、今後も大きな財政需要が見込まれている。また、一方で、執務環境及び職員労務状況の把握及び改善、業務遂行における効率及び効果向上の取組、職員の資質向上のための人材育成など、行政運営基盤の適正化及びDX推進に対する先行投資は、行政運営の安定、安全と質の向上を促進するのみならず、長期的な目線での財政的及び人的な行政コストの抑制効果も期待されるものであり、超過勤務の抑制や内部統制の観点からも積極的に検討されるようお願いしたい。

これらのことを踏まえ、予算編成においては、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に当たっても、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、地震、台風、集中豪雨等の自然災害、国際情勢の変化といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大していく中で、本市においても内部統制制度が導入されている。各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めるよう要望し、令和7年度決算審査の意見とさせていただく。

第3 別表

別表 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計	37,547,536,250	56,642,662	37,490,893,588
特 別 会 計	15,204,864,290	1,911,044,457	13,293,819,833
国 民 健 康 保 険	6,802,509,743	342,162,807	6,460,346,936
後 期 高 齢 者 医 療	1,095,636,154	126,327,650	969,308,504
介 護 保 険	5,133,257,814	709,249,000	4,424,008,814
和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業	2,173,460,579	733,305,000	1,440,155,579
合 計	52,752,400,540	1,967,687,119	50,784,713,421

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額

区 分 会 計 別	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り	
		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額
一 般 会 計	3,092,446,114	0	53,827,000
特 別 会 計	699,153,528	0	45,101,000
国 民 健 康 保 険	352,236,085	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	327,659	0	0
介 護 保 険	260,804,479	0	0
和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業	85,785,305	0	45,101,000
合 計	3,791,599,642	0	98,928,000

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
34,455,090,136	1,911,044,457	32,544,045,679	3,092,446,114	4,946,847,909
14,505,710,762	56,642,662	14,449,068,100	699,153,528	△ 1,155,248,267
6,450,273,658	25,289,552	6,424,984,106	352,236,085	35,362,830
1,095,308,495	60,110	1,095,248,385	327,659	△ 125,939,881
4,872,453,335	31,293,000	4,841,160,335	260,804,479	△ 417,151,521
2,087,675,274	0	2,087,675,274	85,785,305	△ 647,519,695
48,960,800,898	1,967,687,119	46,993,113,779	3,791,599,642	3,791,599,642

は他会計への繰出額等

(単位：円)

越すべき財源		実質収支額
事故繰越額	計	
0	53,827,000	3,038,619,114
0	45,101,000	654,052,528
0	0	352,236,085
0	0	327,659
0	0	260,804,479
0	45,101,000	40,684,305
0	98,928,000	3,692,671,642

別表 2

各 会 計 別

区 分 会計別（科目）		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	17,257,904,000	46.9	18,685,842,598	49.0	108.3
	2 地 方 譲 与 税	121,000,000	0.3	134,529,000	0.4	111.2
	3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.0	31,280,000	0.1	240.6
	4 配 当 割 交 付 金	99,000,000	0.3	165,376,000	0.4	167.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	123,000,000	0.3	275,903,000	0.7	224.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,000,000	0.4	168,036,000	0.4	127.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,760,000,000	4.8	2,171,259,000	5.7	123.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	900,000	0.0	1,257,214	0.0	139.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,300,000	0.1	26,417,000	0.1	130.1
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	10,254,000	0.0	10,254,000	0.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	59,001,000	0.2	64,463,000	0.2	109.3
	12 地 方 交 付 税	10,000,000	0.0	119,365,000	0.3	—
	13 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	7,442,000	0.0	106.3
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	229,438,000	0.6	233,975,790	0.6	102.0
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	303,554,000	0.8	325,788,037	0.9	107.3
	16 国 庫 支 出 金	7,890,541,899	21.5	6,978,432,606	18.3	88.4
	17 県 支 出 金	2,722,297,000	7.4	2,400,418,184	6.3	88.2
	18 財 産 収 入	49,450,000	0.1	71,654,160	0.2	144.9
	19 寄 附 金	18,569,000	0.1	14,659,297	0.0	78.9
	20 繰 入 金	1,639,072,000	4.5	1,638,648,252	4.3	100.0
	21 繰 越 金	2,953,634,850	8.0	2,953,635,784	7.8	100.0
	22 諸 収 入	593,529,000	1.6	956,585,291	2.5	161.2
	23 市 債	765,500,000	2.1	673,500,000	1.8	88.0
	24 自動車取得税交付金	0	—	596	0.0	—
	計	36,778,944,749	100.0	38,108,721,809	100.0	103.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,835,810,000	13.1	7,101,065,838	13.2	103.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,106,947,000	2.1	1,101,835,543	2.1	99.5
	介 護 保 険	5,127,457,000	9.8	5,148,885,413	9.6	100.4
	和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業	2,364,040,000	4.5	2,173,460,579	4.1	91.9
	計	15,434,254,000	29.6	15,525,247,373	28.9	100.6
一般会計（再掲）		36,778,944,749	70.4	38,108,721,809	71.1	103.6
合 計		52,213,198,749	100.0	53,633,969,182	100.0	102.7

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
18,451,068,089	49.1	106.9	98.7	8,056,059	35.9	0.0	226,718,450	42.1	1.2
134,529,000	0.4	111.2	100.0	0	—	—	0	—	—
31,280,000	0.1	240.6	100.0	0	—	—	0	—	—
165,376,000	0.4	167.0	100.0	0	—	—	0	—	—
275,903,000	0.7	224.3	100.0	0	—	—	0	—	—
168,036,000	0.4	127.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,171,259,000	5.8	123.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,257,214	0.0	139.7	100.0	0	—	—	0	—	—
26,417,000	0.1	130.1	100.0	0	—	—	0	—	—
10,254,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
64,463,000	0.2	109.3	100.0	0	—	—	0	—	—
119,365,000	0.3	—	100.0	0	—	—	0	—	—
7,442,000	0.0	106.3	100.0	0	—	—	0	—	—
227,131,850	0.6	99.0	97.1	740,030	3.3	0.3	6,103,910	1.1	2.6
325,716,997	0.9	107.3	100.0	0	—	—	71,040	0.0	0.0
6,978,432,606	18.6	88.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,400,418,184	6.4	88.2	100.0	0	—	—	0	—	—
71,654,160	0.2	144.9	100.0	0	—	—	0	—	—
14,659,297	0.0	78.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,638,648,252	4.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,953,635,784	7.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
637,089,221	1.7	107.3	66.6	13,623,387	60.8	1.4	305,872,683	56.8	32.0
673,500,000	1.8	88.0	100.0	0	—	—	0	—	—
596	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
37,547,536,250	100.0	102.1	98.5	22,419,476	100.0	0.1	538,766,083	100.0	1.4
6,802,509,743	12.9	99.5	95.8	9,976,034	27.2	0.1	288,580,061	34.2	4.1
1,095,636,154	2.1	99.0	99.4	1,226,000	3.3	0.1	4,973,389	0.6	0.5
5,133,257,814	9.7	100.1	99.7	3,054,370	8.3	0.1	12,573,229	1.5	0.2
2,173,460,579	4.1	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
15,204,864,290	28.8	98.5	97.9	14,256,404	38.9	0.1	306,126,679	36.2	2.0
37,547,536,250	71.2	102.1	98.5	22,419,476	61.1	0.1	538,766,083	63.8	1.4
52,752,400,540	100.0	101.0	98.4	36,675,880	100.0	0.1	844,892,762	100.0	1.6

別表 3

過 去 3 箇 年

(一般会計歳入)

科 目	令 和 7 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度比
	収 入 済 額	構成比率			
1 市 税	18,451,068,089	49.1	8,056,059	226,718,450	107.4
2 地 方 譲 与 税	134,529,000	0.4	0	0	100.6
3 利 子 割 交 付 金	31,280,000	0.1	0	0	378.9
4 配 当 割 交 付 金	165,376,000	0.4	0	0	104.7
5 株式等譲渡所得割交付金	275,903,000	0.7	0	0	121.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	168,036,000	0.4	0	0	103.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,171,259,000	5.8	0	0	107.3
8 ゴルフ場利用税交付金	1,257,214	0.0	0	0	101.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,417,000	0.1	0	0	94.1
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	10,254,000	0.0	0	0	102.5
11 地 方 特 例 交 付 金	64,463,000	0.2	0	0	12.9
12 地 方 交 付 税	119,365,000	0.3	0	0	96.3
13 交通安全対策特別交付金	7,442,000	0.0	0	0	90.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	227,131,850	0.6	740,030	6,103,910	101.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	325,716,997	0.9	0	71,040	99.7
16 国 庫 支 出 金	6,978,432,606	18.6	0	0	107.2
17 県 支 出 金	2,400,418,184	6.4	0	0	106.4
18 財 産 収 入	71,654,160	0.2	0	0	215.0
19 寄 附 金	14,659,297	0.0	0	0	10.8
20 繰 入 金	1,638,648,252	4.4	0	0	72.9
21 繰 越 金	2,953,635,784	7.9	0	0	114.6
22 諸 収 入	637,089,221	1.7	13,623,387	305,872,683	112.9
23 市 債	673,500,000	1.8	0	0	65.4
24 自動車取得税交付金	596	0.0	0	0	3.5
歳 入 合 計	37,547,536,250	100.0	22,419,476	538,766,083	103.0

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
17,177,529,720	47.1	20,686,978	223,117,772	16,826,916,065	46.2	18,161,790	252,662,179
133,784,000	0.4	0	0	131,467,000	0.4	0	0
8,256,000	0.0	0	0	6,079,000	0.0	0	0
157,955,000	0.4	0	0	111,198,000	0.3	0	0
227,292,000	0.6	0	0	129,382,000	0.4	0	0
161,657,000	0.4	0	0	143,453,000	0.4	0	0
2,022,752,000	5.5	0	0	1,914,443,000	5.3	0	0
1,240,586	0.0	0	0	1,277,465	0.0	0	0
28,061,000	0.1	0	0	23,226,000	0.1	0	0
10,002,000	0.0	0	0	9,905,000	0.0	0	0
500,341,000	1.4	0	0	76,454,000	0.2	0	0
123,973,000	0.3	0	0	125,317,000	0.3	0	0
8,252,000	0.0	0	0	8,463,000	0.0	0	0
223,004,120	0.6	1,377,020	7,182,510	244,691,490	0.7	2,738,000	9,278,870
326,661,234	0.9	0	59,040	323,157,300	0.9	0	59,040
6,507,693,453	17.8	0	0	6,568,371,518	18.0	0	0
2,256,629,558	6.2	0	0	2,181,218,503	6.0	0	0
33,333,374	0.1	0	0	32,801,496	0.1	0	0
136,127,235	0.4	0	0	14,279,533	0.0	0	0
2,246,781,498	6.2	0	0	2,128,220,598	5.8	0	0
2,578,111,695	7.1	0	0	2,851,681,389	7.8	0	0
564,316,434	1.5	7,681,838	226,850,171	577,866,906	1.6	3,685,871	208,859,910
1,029,100,000	2.8	0	0	2,001,300,000	5.5	0	0
16,884	0.0	0	0	1,313,807	0.0	0	0
36,462,870,791	100.0	29,745,836	457,209,493	36,432,483,070	100.0	24,585,661	470,859,999

別表 4

市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	8,157,242,000	9,152,994,033	8,928,160,549	61,413,999	8,989,574,548
	2 固 定 資 産 税	7,093,912,000	7,370,548,607	7,287,679,791	25,640,088	7,313,319,879
	3 軽 自 動 車 税	75,016,000	87,224,938	83,467,040	717,146	84,184,186
	4 市 た ば こ 税	406,000,000	528,474,455	528,474,455	0	528,474,455
	計	15,732,170,000	17,139,242,033	16,827,781,835	87,771,233	16,915,553,068
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,525,734,000	1,546,600,565	1,530,359,597	5,155,424	1,535,515,021
合 計		17,257,904,000	18,685,842,598	18,358,141,432	92,926,657	18,451,068,089

状 況 表

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
110.2	98.2	48.7	3,848,259	76,183,168	83,388,058	159,571,226
103.1	99.2	39.6	3,464,034	23,341,416	30,423,278	53,764,694
112.2	96.5	0.5	123,600	864,960	2,052,192	2,917,152
130.2	100.0	2.9	0	0	0	0
107.5	98.7	91.7	7,435,893	100,389,544	115,863,528	216,253,072
100.6	99.3	8.3	620,166	4,490,996	5,974,382	10,465,378
106.9	98.7	100.0	8,056,059	104,880,540	121,837,910	226,718,450

各 会 計 別

区 分 会計別（科目）		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	227,201,000	0.6	217,727,278	0.6	95.8
	2 総 務 費	4,146,861,450	11.3	3,897,797,010	11.3	94.0
	3 民 生 費	17,056,368,299	46.4	15,877,195,258	46.1	93.1
	4 衛 生 費	2,246,537,000	6.1	2,059,127,751	6.0	91.7
	5 労 働 費	39,420,000	0.1	38,300,419	0.1	97.2
	6 農 林 水 産 業 費	52,050,000	0.1	49,653,106	0.1	95.4
	7 商 工 費	443,313,000	1.2	154,193,795	0.4	34.8
	8 土 木 費	3,564,294,000	9.7	3,356,934,005	9.7	94.2
	9 消 防 費	1,112,199,000	3.0	1,094,407,501	3.2	98.4
	10 教 育 費	3,498,683,000	9.5	3,361,834,387	9.8	96.1
	11 公 債 費	2,062,755,000	5.6	2,056,075,093	6.0	99.7
	12 諸 支 出 金	2,297,833,000	6.2	2,291,844,533	6.7	99.7
	13 予 備 費	31,430,000	0.1	0	—	—
	計	36,778,944,749	100.0	34,455,090,136	100.0	93.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,835,810,000	13.1	6,450,273,658	13.2	94.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,106,947,000	2.1	1,095,308,495	2.2	98.9
	介 護 保 険	5,127,457,000	9.8	4,872,453,335	10.0	95.0
	和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業	2,364,040,000	4.5	2,087,675,274	4.3	88.3
	計	15,434,254,000	29.6	14,505,710,762	29.6	94.0
一般会計（再掲）		36,778,944,749	70.4	34,455,090,136	70.4	93.7
合 計		52,213,198,749	100.0	48,960,800,898	100.0	93.8

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額	金 額	構 成	予算現額
通次繰越	明許費			比 率	割 合		比 率	割 合
0	0	0	0	—	—	9,473,722	0.5	4.2
0	4,389,000	0	4,389,000	1.1	0.1	244,675,440	12.6	5.9
0	6,598,060	0	6,598,060	1.7	0.0	1,172,574,981	60.6	6.9
0	0	0	0	—	—	187,409,249	9.7	8.3
0	0	0	0	—	—	1,119,581	0.1	2.8
0	0	0	0	—	—	2,396,894	0.1	4.6
0	280,000,000	0	280,000,000	71.9	63.2	9,119,205	0.5	2.1
0	98,610,000	0	98,610,000	25.3	2.8	108,749,995	5.6	3.1
0	0	0	0	—	—	17,791,499	0.9	1.6
0	0	0	0	—	—	136,848,613	7.1	3.9
0	0	0	0	—	—	6,679,907	0.3	0.3
0	0	0	0	—	—	5,988,467	0.3	0.3
0	0	0	0	—	—	31,430,000	1.6	100.0
0	389,597,060	0	389,597,060	100.0	1.1	1,934,257,553	100.0	5.3
0	0	0	0	—	—	385,536,342	14.4	5.6
0	0	0	0	—	—	11,638,505	0.4	1.1
0	0	0	0	—	—	255,003,665	9.5	5.0
0	189,380,000	0	189,380,000	32.7	8.0	86,984,726	3.3	3.7
0	189,380,000	0	189,380,000	32.7	1.2	739,163,238	27.6	4.8
0	389,597,060	0	389,597,060	67.3	1.1	1,934,257,553	72.4	5.3
0	578,977,060	0	578,977,060	100.0	1.1	2,673,420,791	100.0	5.1

別表 6

過 去 3 箇 年

(一般会計歳出)

科 目	令 和 7 年 度					
	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 対前年度	
	支出済額	構成比率				
1 議 会 費	217,727,278	0.6	0	9,473,722	102.3	
2 総 務 費	3,897,797,010	11.3	4,389,000	244,675,440	115.8	
3 民 生 費	15,877,195,258	46.1	6,598,060	1,172,574,981	101.9	
4 衛 生 費	2,059,127,751	6.0	0	187,409,249	94.6	
5 労 働 費	38,300,419	0.1	0	1,119,581	98.0	
6 農 林 水 産 業 費	49,653,106	0.1	0	2,396,894	96.8	
7 商 工 費	154,193,795	0.4	280,000,000	9,119,205	199.7	
8 土 木 費	3,356,934,005	9.7	98,610,000	108,749,995	97.5	
9 消 防 費	1,094,407,501	3.2	0	17,791,499	97.6	
10 教 育 費	3,361,834,387	9.8	0	136,848,613	99.6	
11 公 債 費	2,056,075,093	6.0	0	6,679,907	97.7	
12 諸 支 出 金	2,291,844,533	6.7	0	5,988,467	116.9	
13 予 備 費	0	—	0	31,430,000	—	
歳 出 合 計	34,455,090,136	100.0	389,597,060	1,934,257,553	102.8	

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
212,929,572	0.6	0	10,362,428	264,454,867	0.8	0	9,325,133
3,366,054,717	10.0	19,744,450	160,175,833	3,172,900,481	9.4	15,510,000	148,852,519
15,580,799,349	46.5	70,843,299	797,383,352	15,281,761,557	45.1	24,500,000	677,669,443
2,176,873,961	6.5	1,562,000	207,562,039	2,372,177,927	7.0	12,858,000	413,978,290
39,080,903	0.1	0	609,097	37,254,630	0.1	0	5,249,370
51,301,686	0.2	0	8,382,314	63,500,254	0.2	0	2,284,746
77,206,446	0.2	0	5,834,554	76,710,535	0.2	0	6,082,465
3,441,570,554	10.3	319,505,000	95,256,246	3,063,325,008	9.0	310,908,800	116,214,092
1,121,613,599	3.3	0	11,379,401	1,176,083,383	3.5	0	30,701,617
3,376,456,828	10.1	66,730,000	160,494,172	3,982,490,115	11.8	0	182,757,885
2,104,236,410	6.3	0	6,062,590	2,085,220,145	6.2	0	12,124,855
1,961,110,982	5.9	0	1,524,018	2,278,492,473	6.7	0	654,527
0	—	0	22,952,000	0	—	0	28,192,000
33,509,235,007	100.0	478,384,749	1,487,978,044	33,854,371,375	100.0	363,776,800	1,634,086,942

別表 7

基 金 の

基 金 名	令 和 7 年 度			
	積 立 額	処 分 額	決算年度末 現 在 高	構成比率
財 政 調 整 基 金	2, 214, 966, 000	1, 365, 112, 000	3, 081, 740, 000	49. 8
うち、出納整理期間処理分	0	0		
公 共 用 地 取 得 事 業 基 金	622, 000	0	124, 508, 000	2. 0
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	55, 801, 000	0	1, 333, 695, 000	21. 5
学 校 建 設 基 金	0	0	0	—
市 債 管 理 基 金	0	0	0	—
公 共 施 設 整 備 基 金	50, 675, 000	50, 000, 000	185, 349, 000	3. 0
都 市 基 盤 整 備 基 金	200, 689, 000	150, 000, 000	339, 288, 000	5. 5
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10, 118, 208	0	46, 416, 796	0. 7
ま ち づ く り 基 金	15, 463, 325	16, 893, 590	158, 812, 698	2. 6
うち、出納整理期間処理分	997, 916	0		
一 般 会 計 小 計	2, 548, 334, 533	1, 582, 005, 590	5, 269, 809, 494	85. 1
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	65, 095, 000	131, 015, 000	132, 708, 000	2. 1
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 一 部 負 担 金 に 係 る 資 金 貸 付 基 金	0	0	5, 000, 000	0. 1
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	290, 895, 000	543, 261, 000	786, 208, 000	12. 7
特 別 会 計 小 計	355, 990, 000	674, 276, 000	923, 916, 000	14. 9
合 計	2, 904, 324, 533	2, 256, 281, 590	6, 193, 725, 494	100. 0

状 況

(単位：円、%)

令和 6 年 度			令和 5 年 度		
積 立 額	処 分 額	決算年度末 現 在 高	積 立 額	処 分 額	決算年度末 現 在 高
1, 771, 603, 000	1, 909, 207, 000	2, 231, 886, 000	2, 205, 345, 000	1, 817, 625, 000	2, 369, 490, 000
0	0		700, 000, 000	0	
171, 000	0	123, 886, 000	27, 000	100, 000, 000	123, 715, 000
51, 717, 000	30, 000, 000	1, 277, 894, 000	50, 394, 000	0	1, 256, 177, 000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50, 183, 000	50, 000, 000	184, 674, 000	50, 036, 000	50, 000, 000	184, 491, 000
100, 254, 000	200, 000, 000	288, 599, 000	100, 091, 000	100, 000, 000	388, 345, 000
2, 993, 588	0	36, 298, 588	8, 794, 000	0	33, 305, 000
136, 160, 394	6, 442, 440	160, 242, 963	14, 290, 473	12, 133, 681	30, 525, 009
1, 500, 390	0		1, 244, 240	0	
2, 113, 081, 982	2, 195, 649, 440	4, 303, 480, 551	2, 428, 977, 473	2, 079, 758, 681	4, 386, 048, 009
106, 607, 000	136, 009, 000	198, 628, 000	98, 872, 000	111, 754, 000	228, 030, 000
0	0	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
290, 994, 000	477, 937, 000	1, 038, 574, 000	342, 538, 000	350, 761, 000	1, 225, 517, 000
397, 601, 000	613, 946, 000	1, 242, 202, 000	441, 410, 000	462, 515, 000	1, 458, 547, 000
2, 510, 682, 982	2, 809, 595, 440	5, 545, 682, 551	2, 870, 387, 473	2, 542, 273, 681	5, 844, 595, 009